

平成19年3月期中間ディスクロージャー誌

業務および財産の状況に関するご説明書類
(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

七十七銀行

プロフィール

[平成18年9月30日現在]

名 称	株式会社七十七銀行
英 文 名 称	The 77 Bank, Ltd.
本 店 所 在 地	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創 業 日	明治11年12月9日
資 本 金	246億円
従 業 員 数	2,755人
拠 点 数	141 (本支店 133, 出張所 8)
発 行 済 株 式 総 数	383,278千株
株 主 数	13,399名
自 己 資 本 比 率	(国内基準) 単体11.92% 連結12.17%
総 資 産 残 高	5兆5,344億円
預 金 ・ 譲 渡 性 預 金 残 高	4兆9,405億円
貸 出 金 残 高	3兆899億円

目次

プロフィール	1
業績の概況	2
営業概況と主要経営指標の推移(連結)	4
決算の状況(連結)	5
リスク管理債権(連結)	13
自己資本比率(連結)	13
セグメント情報(連結)	14
主要経営指標の推移(単体)	15
決算の状況	16
損益の内訳	23
預金	27
貸出金	29
有価証券	33
時価等情報	36
デリバティブ取引情報	38
オフバランス取引情報	39
その他の業務	40
自己資本比率	41
経営指標	42
資本・株式の状況	43
従業員の状況	44
開示項目一覧	45

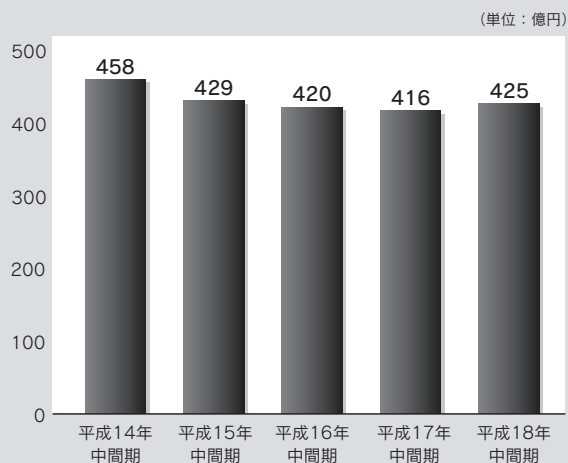
※本誌に掲載してある計数は、業績の概況および金融再生法開示債権に関する項目については単位未満を四捨五入、その他については原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

業績の概況

損益の状況

業務粗利益

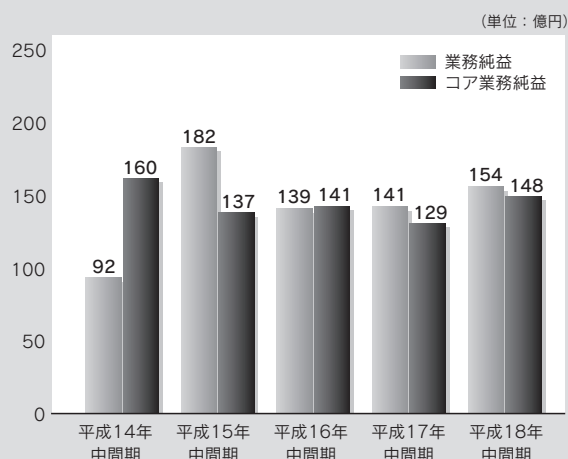
市場金利の上昇等を背景に資金利益が増加したことを主因として、業務粗利益は前中間期比9億円増加し、425億円となりました。



業務純益・コア業務純益

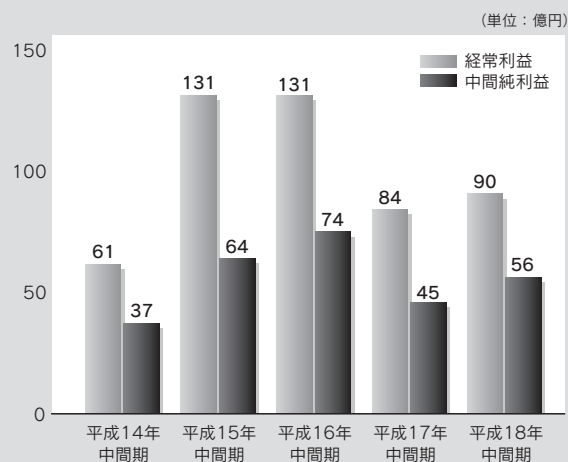
資金利益の増加等を反映して業務純益は前中間期比13億円増加し、154億円となりました。

また、コア業務純益は、前中間期比19億円増加し、148億円となりました。



経常利益・中間純利益

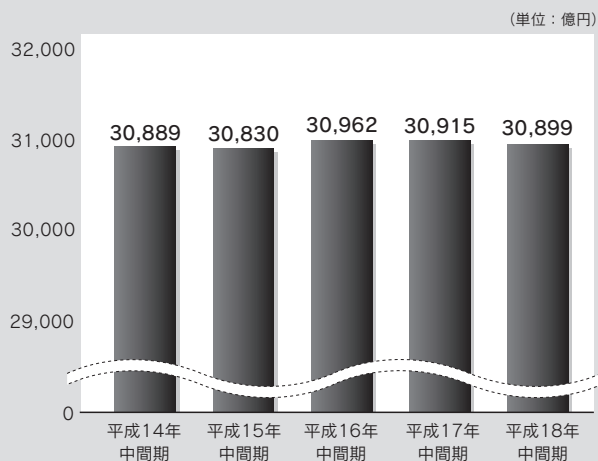
与信関係費用が減少したこと等から経常利益は前中間期に比べ6億円増加し、90億円となりました。また特別損失が減少したこと等から、中間純利益は前中間期比11億円増加し、56億円となりました。



資産・負債の状況

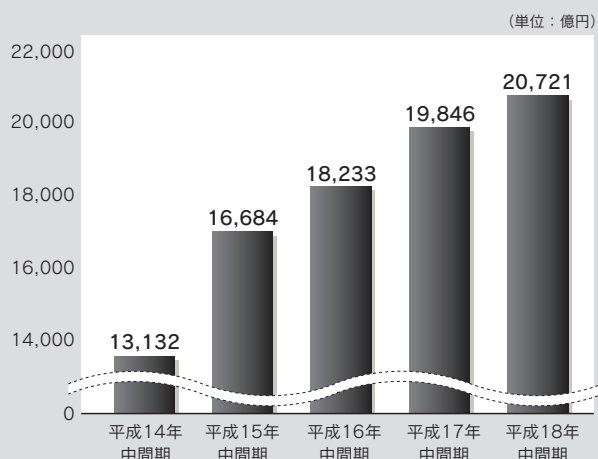
貸出金

貸出金は、消費者ローンが住宅ローンを中心に増加したものの、低金利の貸出を圧縮したこと等から、前中間期比横ばいの3兆899億円となりました。



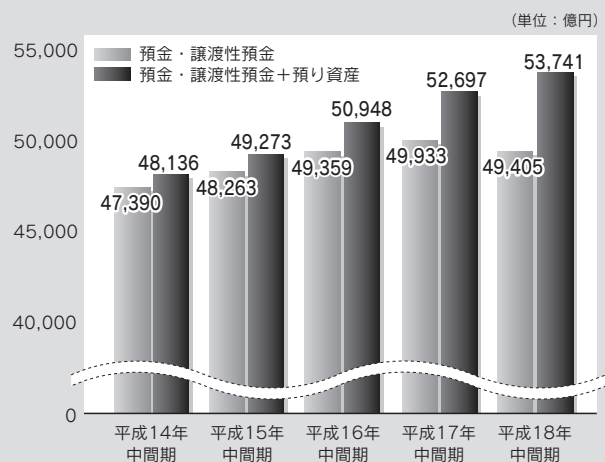
有価証券

運用の強化および多様化に努めた結果、国債および外国証券等を中心に債券が増加したため、前中間期比875億円増加し、2兆721億円となりました。



預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、公共債や投資信託等の販売推進等により預り資産へ振り替わったことなどから、前中間期比528億円減少し、4兆9,405億円となりましたが、預り資産をあわせると、前中間期比1,044億円増加しました。



※ここに記載する預り資産は「公共債、投資信託、個人年金保険等」をいいます。

営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

平成18年中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出や生産が増加するなか、設備投資や個人消費等の民間内需が堅調に推移するなど、緩やかに拡大しました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、公共投資が減少傾向で推移したものの、生産が増加基調を維持し、個人消費についても底堅さがみられるなど、緩やかながらも持ち直しの動きを続けました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が1%台後半で推移する一方、短期金利は日銀のゼロ金利政策の解除等を受けて緩やかに上昇しました。また、株価は、世界経済を巡る不確実性から5月中旬から6月にかけて下落したものの、7月以降、世界経済の拡大が続いていることや、わが国企業の収益が好調に推移していることなどから、戻り歩調を辿りました。この間、為替相場は、一時的に円高となったものの、内外金利差に着目した円売り圧力が根強いことなどから、円安基調で推移しました。

平成18年中間期の営業概況

平成18年中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、公共債や投資信託等の販売推進等により預り資産へ振替わったことなどもあり平成18年中間期中103億円減少し、中間期末残高は4兆9,372億円となりました。

一方、貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めました結果、平成18年中間期中64億円増加し、中間期末残高は3兆731億円となりました。また、有価証券は、平成18年中間期中119億円増加し、中間期末残高は2兆800億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、平成18年中間期中156億円増加し5兆5,675億円となりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費節減に努め、経常収益は前中間期比27億33百万円増加して603億8百万円、他方、経常費用は前中間期比23億73百万円増加して507億円となり、この結果、経常利益は前中間期比3億59百万円増益の96億7百万円となりました。中間純利益は、前中間期比11億25百万円増益の57億33百万円となり、1株当たり中間純利益は15円8銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前中間期比0.60ポイント上昇して12.17%となりました。

平成18年中間期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加を主因に、前中間期比27億61百万円増加して510億7百万円となり、経常利益は前中間期比6億19百万円増加して91億32百万円となりました。またリース業務では、経常収益は前中間期比3億27百万円減少して82億83百万円、経常利益は前中間期比1億54百万円減少して4億22百万円、一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前中間期比3億63百万円増加して30億31百万円となりましたが、経常利益は前中間期比1億円減少して63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金（譲渡性預金を含む）が減少したこと等から、340億25百万円のマイナスとなりましたが、前中間期との比較では215億11百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により115億38百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、有価証券の売却による収入が減少したものの、有価証券の取得による支出が減少したことから350億80百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により11億85百万円のマイナスとなり、前中間期並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は平成18年中間期中467億52百万円減少し、中間期末残高は前中間期比138億1百万円減少の1,017億69百万円となりました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成16年中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	平成17年中間期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	平成18年中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	平成16年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
連結経常収益	56,522	57,575	60,308	112,790	118,115
連結経常利益	14,661	9,248	9,607	18,188	18,065
連結中間純利益	7,430	4,608	5,733	—	—
連結当期純利益	—	—	—	9,044	9,415
連結純資産額	325,349	349,665	372,871	333,680	359,458
連結総資産額	5,430,264	5,525,910	5,567,581	5,616,224	5,551,935
連結自己資本比率(%)					
国内基準	11.07	11.57	12.17	11.23	11.83
(国際統一基準)	(12.40)	(13.28)	(13.84)	(12.75)	(13.43)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しておりますが、参考として国際統一基準で算出した連結自己資本比率を()書きしております。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成17年中間期 (平成17年9月30日)	平成18年中間期 (平成18年9月30日)
現金預け金	116,700	103,384
コールローン及び買入手形	146,737	100,717
買入金銭債権	63,379	35,190
商品有価証券	3,389	38,475
金銭の信託	45,934	50,339
有価証券	1,990,343	2,080,012
貸出金	3,072,490	3,073,186
外国為替	643	619
その他資産	62,282	28,116
動産不動産	48,716	—
有形固定資産	—	72,888
無形固定資産	—	3,295
繰延税金資産	4,046	2,473
支払承諾見返	45,317	47,372
貸倒引当金	△ 74,072	△ 68,493
資産の部合計	5,525,910	5,567,581

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成17年中間期 (平成17年9月30日)	平成18年中間期 (平成18年9月30日)
預金	4,692,941	4,642,126
譲渡性預金	294,830	295,090
コールマネー及び売渡手形	28,968	81,515
債券貸借取引受入担保金	18,979	12,217
借入金	15,313	15,130
外国為替	140	174
その他負債	35,487	60,064
退職給付引当金	36,721	38,332
繰延税金負債	—	2,686
支払承諾	45,317	47,372
〔負債の部合計〕	5,168,700	5,194,710
少数株主持分	7,543	—
資本金	24,658	—
資本剰余金	7,840	—
利益剰余金	247,092	—
その他有価証券評価差額金	71,612	—
自己株式	△ 1,537	—
〔資本の部合計〕	349,665	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,525,910	—
資本金	—	24,658
資本剰余金	—	7,843
利益剰余金	—	255,317
自己株式	—	△ 1,627
株主資本合計	—	286,192
その他有価証券評価差額金	—	78,227
繰延ヘッジ損益	—	83
評価・換算差額等合計	—	78,310
少数株主持分	—	8,367
〔純資産の部合計〕	—	372,871
負債及び純資産の部合計	—	5,567,581

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成17年中間期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕	平成18年中間期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年9月30日〕
経常収益	57,575	60,308
資金運用収益	38,551	42,140
(うち貸出金利息)	(27,266)	(27,793)
(うち有価証券利息配当金)	(10,845)	(14,023)
役務取引等収益	8,172	8,700
その他業務収益	9,262	8,702
その他経常収益	1,588	764
経常費用	48,327	50,700
資金調達費用	1,826	3,183
(うち預金利息)	(637)	(1,251)
役務取引等費用	2,000	2,306
その他業務費用	8,019	9,032
営業経費	30,286	30,060
その他経常費用	6,195	6,118
経常利益	9,248	9,607
特別利益	26	91
特別損失	768	133
税金等調整前中間純利益	8,505	9,566
法人税、住民税及び事業税	1,424	3,516
法人税等調整額	2,076	67
少数株主利益	396	248
中間純利益	4,608	5,733

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	平成17年中間期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	7,838
資本剰余金増加高	1
自己株式処分差益	1
資本剰余金減少高	—
資本剰余金中間期末残高	7,840
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	243,661
利益剰余金増加高	4,608
中間純利益	4,608
利益剰余金減少高	1,177
配当金	1,139
役員賞与	38
利益剰余金中間期末残高	247,092

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	24,658	7,841	250,760	△ 1,586	281,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△ 1,138	—	△ 1,138
役員賞与（注）	—	—	△ 38	—	△ 38
中間純利益	—	—	5,733	—	5,733
自己株式の取得	—	—	—	△ 43	△ 43
自己株式の処分	—	2	—	2	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	4,556	△ 40	4,517
平成18年9月30日残高	24,658	7,843	255,317	△ 1,627	286,192

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	77,783	—	77,783	8,144	367,603
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△ 1,138
役員賞与（注）	—	—	—	—	△ 38
中間純利益	—	—	—	—	5,733
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 43
自己株式の処分	—	—	—	—	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	443	83	526	222	749
中間連結会計期間中の変動額合計	443	83	526	222	5,267
平成18年9月30日残高	78,227	83	78,310	8,367	372,871

（注）剰余金の配当及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成17年中間期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕	平成18年中間期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年9月30日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,505	9,566
減価償却費	7,609	7,109
減損損失	713	24
貸倒引当金の増減(△)額	△ 7,404	△ 1,076
退職給付引当金の増減(△)額	905	833
資金運用収益	△ 38,551	△ 42,140
資金調達費用	1,826	3,183
有価証券関係損益(△)	△ 639	454
金銭の信託の運用損益(△)	△ 977	△ 262
為替差損益(△)	△ 5,387	△ 880
動産不動産処分損益(△)	41	—
固定資産処分損益(△)	—	23
貸出金の純増(△)減	130,389	△ 6,432
預金の純増減(△)	△ 109,102	△ 79,120
譲渡性預金の純増減(△)	53,220	68,810
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 607	△ 319
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	148	△ 644
コールローン等の純増(△)減	△ 72,475	△ 39,055
コールマネー等の純増減(△)	△ 41,437	10,043
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	703	3,465
商品有価証券の純増(△)減	4,390	△ 18,447
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 119	595
外国為替(負債)の純増減(△)	26	△ 6
資金運用による収入	38,360	40,181
資金調達による支出	△ 1,940	△ 2,200
その他	△ 13,901	16,120
役員賞与の支払額	△ 51	△ 51
小計	△ 45,756	△ 30,228
法人税等の支払額	△ 9,779	△ 3,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,536	△ 34,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 343,139	△ 186,765
有価証券の売却による収入	181,839	65,463
有価証券の償還による収入	117,866	118,316
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	△ 1,000
動産不動産の取得による支出	△ 1,201	—
動産不動産の売却による収入	16	—
有形固定資産の取得による支出	—	△ 7,311
有形固定資産の売却による収入	—	436
無形固定資産の取得による支出	—	△ 677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,618	△ 11,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 30	△ 43
自己株式の売却による収入	5	4
配当金の支払額	△ 1,138	△ 1,138
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,171	△ 1,185
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19	△ 4
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 103,344	△ 46,752
VI 現金及び現金同等物の期首残高	218,915	148,521
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	115,570	101,769

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成18年中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
連結子会社名
七十七ビジネスサービス株式会社
七十七スタッフサービス株式会社
七十七事務代行株式会社
七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
七十七コンピューターサービス株式会社
株式会社七十七カード

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
(イ) 有形固定資産
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
動 産 4年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積積額を残存価額とする定額法により償却しております。
- (ロ) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジに効いて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(11) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成18年中間期)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。
当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は364,419百万円であります。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更(平成18年中間期)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していた連結子会社のリース資産(ソフトウェアを除く)は、「有形固定資産」に区分して表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア(リース資産を含む)は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。
- リース資産の取得による支出及び売却による収入は、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」等及び「有形固定資産の売却による収入」として、それぞれ表示しております。これにより、従来の方法に比べ「営業活動によるキャッシュ・フロー」は5,830百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。

注記事項(平成18年中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に199百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,810百万円、延滞債権額は108,562百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は683百万円です。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,558百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は159,615百万円です。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計標準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,982百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。担保に供している資産
有価証券 127,358百万円

その他資産 20百万円

担保資産に対応する債務

預金 8,105百万円
債券貸借取引受入担保金 12,217百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,644百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は79百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,405,241百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,387,061百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 116,998百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 ー 百万円)
- 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権5,074百万円を担保に供している借入金3,674百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権13,203百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,003百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,642百万円、債権売却損1,090百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	3,275	51	5	3,321	(注)
合計	3,275	51	5	3,321	

(注)自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,140	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	1,139	その他利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金1百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在		
現金預け金勘定	103,384百万円	
預け金(日銀預け金を除く)	△1,615百万円	
現金及び現金同等物	101,769百万円	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	5,646百万円
その他	222百万円
合計	5,869百万円

減価償却累計額相当額	
動産	581百万円
その他	53百万円
合計	635百万円

減損損失累計額相当額	
動産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
動産	5,065百万円
その他	168百万円
合計	5,234百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	943百万円
1年超	4,322百万円
合計	5,265百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

—百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	536百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	483百万円
支払利息相当額	98百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高

取得価額	
動産	67,899百万円
その他	6,090百万円
合計	73,989百万円

減価償却累計額	
動産	39,880百万円
その他	3,283百万円
合計	43,163百万円

減損損失累計額	
動産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

中間連結会計期間末残高	
動産	28,018百万円
その他	2,806百万円
合計	30,825百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	9,746百万円
1年超	21,890百万円
合計	31,637百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	5,945百万円
減価償却費	5,162百万円
受取利息相当額	803百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(注) 当中間連結会計期間より、貸手側を「動産」「その他」に区分して記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

・未経過リース料

1年内	58百万円
-----	-------

1年超 78百万円
合計 137百万円

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	7,805	7,788	△17

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	63,192	187,340	124,148
債券	1,622,698	1,611,716	△10,982
国債	1,099,180	1,089,771	△9,408
地方債	121,500	120,928	△572
短期社債	2,997	2,997	0
社債	399,020	398,018	△1,001
その他	251,658	256,384	4,726
合計	1,937,549	2,055,442	117,892

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成18年9月30日現在)

(単位: 百万円)

満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	3,703
その他有価証券	
非上場株式	2,693
公募債以外の国内非上場債券	13,951
投資事業組合出資金	120

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(平成18年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	18,931	29,933	11,001

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)
 中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
 (単位:百万円)

評価差額	128,893
その他有価証券	117,892
その他の金銭の信託	11,001
(△)繰延税金負債	50,615
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	78,278
(△)少数株主持分相当額	51
その他有価証券評価差額金	78,227

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	9,325	31	31
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	7,120	—	—
	その他	1,000	—	6
	合計	—	31	38

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,922	18	18
	為替予約	50,402	△816	△816
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△798	△798

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

区分	平成18年中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕
1株当たり純資産額	959円32銭
1株当たり中間純利益	15円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—

(注)1.1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

区分	平成18年中間期 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額	372,871百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,367百万円
うち少数株主持分	8,367百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	364,503百万円
普通株式の中間期末株式数	379,957千株

(2) 1株当たり中間純利益

区分	平成18年中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕
中間純利益	5,733百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	5,733百万円
普通株式の中間期中平均株式数	379,983千株

2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

リスク管理債権（連結）

（単位：億円）

	平成17年中間期 (平成17年9月30日)	平成18年中間期 (平成18年9月30日)
破綻先債権額	233	88
延滞債権額	1,108	1,085
3カ月以上延滞債権額	4	6
貸出条件緩和債権額	512	415
合計	1,859	1,596

自己資本比率（連結）

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成17年中間期 (平成17年9月30日)	平成18年中間期 (平成18年9月30日)
基本的項目	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	7,840	7,843
	利益剰余金	245,953	255,317
	自己株式(△)	1,537	1,627
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	1,138
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	7,495	8,315
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
連結調整勘定相当額(△)	—	—	
計 (A)	284,410	293,369	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	22,381	19,866
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	22,381	19,866	
うち自己資本への算入額 (B)	16,236	15,872	
控除項目 (C)	—	—	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	300,646	309,242
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,553,857	2,498,344
	オフ・バランス取引項目	43,966	41,225
計 (E)	2,597,824	2,539,570	
連結自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		11.57	12.17

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

セグメント情報（連結）

1. 事業の種類別セグメント情報

平成17年中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	47,995	7,742	1,838	57,575	—	57,575
(2) セグメント間の内部経常収益	250	868	830	1,949	(1,949)	—
計	48,246	8,610	2,668	59,525	(1,949)	57,575
経常費用	39,733	8,034	2,505	50,272	(1,944)	48,327
経常利益	8,513	576	163	9,252	(4)	9,248
資産	5,496,624	40,707	22,378	5,559,711	(33,800)	5,525,910

平成18年中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	50,763	7,652	1,891	60,308	—	60,308
(2) セグメント間の内部経常収益	243	630	1,139	2,014	(2,014)	—
計	51,007	8,283	3,031	62,322	(2,014)	60,308
経常費用	41,874	7,861	2,968	52,704	(2,004)	50,700
経常利益	9,132	422	63	9,618	(10)	9,607
資産	5,534,554	39,889	22,017	5,596,461	(28,880)	5,567,581

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2.上記の中間連結会計期間におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成17年中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

平成18年中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

平成17年中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

主要経営指標の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成16年中間期	平成17年中間期	平成18年中間期	平成16年度	平成17年度
経常収益	47,292	48,221	50,996	94,275	99,474
業務純益	13,918	14,097	15,431	34,757	28,488
経常利益	13,125	8,442	9,028	16,800	16,032
中間純利益	7,377	4,522	5,643	—	—
当期純利益	—	—	—	8,922	9,238

（単位：百万円）

	平成16年中間期	平成17年中間期	平成18年中間期	平成16年度	平成17年度
純資産額	324,627	348,795	363,457	332,888	358,494
総資産額	5,399,925	5,496,524	5,534,437	5,585,447	5,519,325
預金残高	4,710,052	4,695,414	4,643,843	4,803,996	4,723,434
貸出金残高	3,096,200	3,091,483	3,089,925	3,221,000	3,082,584
有価証券残高	1,823,318	1,984,637	2,072,101	1,917,732	2,060,999
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)
自己資本比率(%)					
国内基準	10.90	11.35	11.92	11.04	11.59
(国際統一基準)	(12.20)	(13.04)	(13.56)	(12.53)	(13.17)

（単位：円）

	平成16年中間期	平成17年中間期	平成18年中間期	平成16年度	平成17年度
1株当たり純資産額	853.81	917.64	956.46	875.64	943.21
1株当たり配当額	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
1株当たり中間純利益	19.40	11.89	14.85	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	23.39	24.22
従業員数(人)	2,774	2,696	2,676	2,707	2,635

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成18年中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 4.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しておりますが、参考として国際統一基準で算出した自己資本比率を（ ）書きしております。

決算の状況

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成17年中間期 (平成17年9月30日)	平成18年中間期 (平成18年9月30日)
現金預け金	116,537	103,198
コールローン	146,737	100,717
買入金銭債権	63,379	35,190
商品有価証券	3,389	38,475
金銭の信託	45,934	50,339
有価証券	1,984,637	2,072,101
貸出金	3,091,483	3,089,925
外国為替	643	619
その他資産	21,192	16,242
動産不動産	44,613	—
有形固定資産	—	42,921
無形固定資産	—	407
繰延税金資産	1,761	—
支払承諾見返	45,317	47,372
貸倒引当金	△ 69,104	△ 63,075
資産の部合計	5,496,524	5,534,437

中間貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	平成17年中間期 (平成17年9月30日)	平成18年中間期 (平成18年9月30日)
預金	4,695,414	4,643,843
譲渡性預金	297,930	296,690
コールマネー	28,968	81,515
債券貸借取引受入担保金	18,979	12,217
借入金	284	253
外国為替	140	174
その他負債	24,394	48,317
退職給付引当金	36,299	37,927
繰延税金負債	—	2,667
支払承諾	45,317	47,372
[負債の部合計]	5,147,729	5,170,979
資本金	24,658	—
資本剰余金	7,840	—
資本準備金	7,835	—
その他資本剰余金	5	—
利益剰余金	246,197	—
利益準備金	24,658	—
任意積立金	214,674	—
中間未処分利益	6,864	—
その他有価証券評価差額金	71,606	—
自己株式	△ 1,507	—
[資本の部合計]	348,795	—
負債及び資本の部合計	5,496,524	—
資本金	—	24,658
資本剰余金	—	7,843
資本準備金	—	7,835
その他資本剰余金	—	8
利益剰余金	—	254,246
利益準備金	—	24,658
その他利益剰余金	—	229,588
退職慰労積立金	—	700
固定資産圧縮積立金	—	944
別途積立金	—	220,005
繰越利益剰余金	—	7,938
自己株式	—	△ 1,596
株主資本合計	—	285,153
その他有価証券評価差額金	—	78,220
繰延ヘッジ損益	—	83
評価・換算差額等合計	—	78,304
[純資産の部合計]	—	363,457
負債及び純資産の部合計	—	5,534,437

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成17年中間期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕	平成18年中間期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年9月30日〕
経常収益	48,221	50,996
資金運用収益	38,074	41,663
(うち貸出金利息)	(26,801)	(27,335)
(うち有価証券利息配当金)	(10,833)	(14,005)
役務取引等収益	7,737	8,268
その他業務収益	737	235
その他経常収益	1,671	829
経常費用	39,778	41,968
資金調達費用	1,758	3,110
(うち預金利息)	(637)	(1,252)
役務取引等費用	2,285	2,591
その他業務費用	922	1,954
営業経費	29,453	29,297
その他経常費用	5,358	5,014
経常利益	8,442	9,028
特別利益	20	85
特別損失	768	131
税引前中間純利益	7,694	8,982
法人税、住民税及び事業税	975	3,030
法人税等調整額	2,195	308
中間純利益	4,522	5,643
前期繰越利益	2,341	—
中間未処分利益	6,864	—

中間株主資本等変動計算書

平成18年中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	24,658	7,835	6	24,658	225,113	△1,556	280,716
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,140	—	△1,140
役員賞与	—	—	—	—	△29	—	△29
中間純利益	—	—	—	—	5,643	—	5,643
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△43	△43
自己株式の処分	—	—	2	—	—	2	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	—	4,474	△40	4,436
平成18年9月30日残高	24,658	7,835	8	24,658	229,588	△1,596	285,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	77,777	—	77,777	358,494
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,140
役員賞与	—	—	—	△29
中間純利益	—	—	—	5,643
自己株式の取得	—	—	—	△43
自己株式の処分	—	—	—	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	443	83	527	527
中間会計期間中の変動額合計	443	83	527	4,963
平成18年9月30日残高	78,220	83	78,304	363,457

（注）剰余金の配当及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年中間期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生する翌事業年度から費用処理
----------	---

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成18年中間期）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は363,373百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更（平成18年中間期）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職慰労積立金」、「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

注記事項(平成18年中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 92百万円
- 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に199百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,217百万円、延滞債権額は106,634百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は683百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,520百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は157,056百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,982百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 127,358百万円
その他資産 20百万円
担保資産に対応する債務
預金 8,105百万円
債券貸借取引受入担保金 12,217百万円
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,644百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち保証金は57百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,324,938百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,306,757百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 67,847百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 -百万円)

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
建物・動産 1,480百万円
その他 32百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,646百万円、債権売却損1,090百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3,233	51	5	3,279	(注)
合計	3,233	51	5	3,279	

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	平成18年3月31日残高	当中間会計期間中の変動額	平成18年9月30日残高
退職慰労積立金	700	—	700
固定資産圧縮積立金	769	175	944
別途積立金	213,205	6,800	220,005
繰越利益剰余金	10,439	△2,500	7,938

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
取得価額相当額
動産 9,168百万円
その他 一百万円
合計 9,168百万円
減価償却累計額相当額
動産 2,659百万円
その他 一百万円
合計 2,659百万円
減損損失累計額相当額
動産 5百万円
その他 一百万円
合計 5百万円
中間会計期間末残高相当額
動産 6,502百万円
その他 一百万円
合計 6,502百万円
 - 未経過リース料中間会計期間末残高相当額
1年内 1,541百万円
1年超 5,057百万円
合計 6,599百万円
 - リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 3百万円
- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 934百万円
リース資産減損勘定の取崩額 1百万円
減価償却費相当額 835百万円
支払利息相当額 139百万円
減損損失 一百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当りません。

(1株当たり情報)

	平成18年中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕
1株当たり純資産額	956円46銭
1株当たり中間純利益	14円85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	-----

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	平成18年中間期 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額	363,457百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-----
普通株式に係る中間期末の純資産額	363,457百万円
普通株式の中間期末株式数	379,999千株

(2) 1株当たり中間純利益

	平成18年中間期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕
中間純利益	5,643百万円
普通株主に帰属しない金額	-----
うち利益処分による役員賞与金	-----
普通株式に係る中間純利益	5,643百万円
普通株式の中間期中平均株式数	380,026千株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

損益の内訳

利益総括表

(単位：億円)

	平成17年中間期	平成18年中間期	増減
業務粗利益	415	425	10
一般貸倒引当金繰入額	△ 5	△ 10	△ 5
経費(除く臨時的経費)	280	280	0
業務純益	140	154	14
臨時損益	△ 56	△ 63	△ 7
うち株式等関係損益	0	△ 1	△ 1
うち不良債権処理損失	58	57	△ 1
うち金銭の信託運用損益	9	2	△ 7
経常利益	84	90	6
特別損益	△ 7	△ 0	7
法人税、住民税及び事業税	9	30	21
法人税等調整額	21	3	△ 18
中間純利益	45	56	11

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時的経費)」を控除したものです。

(注) 1.業務粗利益及び業務純益は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。
2.増減欄は、表上の計数で算出してあります。
3.「不良債権処理損失」は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額及び債権売却損等であります。

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	345	17	363	363	22	385
資金運用収益	352	28	380	377	39	416
資金調達費用	6	10	16	13	17	30
役務取引等収支	54	0	54	56	0	56
役務取引等収益	76	0	77	82	0	82
役務取引等費用	22	0	22	25	0	25
その他業務収支	6	△ 8	△ 1	△ 0	△ 16	△ 17
その他業務収益	6	0	7	2	0	2
その他業務費用	0	9	9	3	16	19
業務粗利益	406	9	415	419	6	425
業務粗利益率(%)	1.60	0.98	1.62	1.64	0.65	1.64

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成17年中間期0億円、平成18年中間期0億円)を控除して表示してあります。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	50,544	352	1.39	50,808	377	1.48
うち貸出金	31,035	268	1.72	30,257	272	1.79
商品有価証券	41	0	0.29	356	0	0.04
有価証券	16,865	83	0.98	17,593	102	1.16
コールローン	688	0	0.01	767	0	0.19
預け金	7	0	0.00	8	0	0.03
資金調達勘定	48,967	6	0.02	48,650	13	0.05
うち預金	46,760	5	0.02	46,485	11	0.04
譲渡性預金	2,534	0	0.04	2,446	1	0.14
コールマネー	33	0	0.04	97	0	0.05
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	2	0	0.01	2	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成17年中間期1,035億円、平成18年中間期406億円)を控除しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年中間期364億円、平成18年中間期381億円)及び利息(平成17年中間期0億円、平成18年中間期0億円)を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	1,888	28	3.01	1,894	39	4.21
うち貸出金	0	0	2.55	42	1	5.40
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,667	24	2.95	1,796	37	4.17
コールローン	215	3	3.54	48	1	4.79
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	1,861	10	1.17	1,907	17	1.85
うち預金	124	0	1.39	86	1	2.62
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	216	3	3.34	553	14	5.13
債券貸借取引受入担保金	176	2	2.76	64	1	3.95
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成17年中間期0億円、平成18年中間期0億円)を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	51,090	380	1.48	51,500	416	1.61
うち貸出金	31,036	268	1.72	30,299	273	1.79
商品有価証券	41	0	0.29	356	0	0.04
有価証券	18,533	108	1.16	19,389	139	1.43
コールローン	903	3	0.85	816	1	0.47
預け金	7	0	0.00	8	0	0.03
資金調達勘定	49,486	17	0.07	49,356	30	0.12
うち預金	46,885	6	0.02	46,572	12	0.05
譲渡性預金	2,534	0	0.06	2,446	1	0.14
コールマネー	250	3	2.89	650	14	4.37
債券貸借取引受入担保金	176	2	2.76	64	1	3.95
借入金	2	0	0.01	2	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年中間期1,035億円、平成18年中間期406億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年中間期364億円、平成18年中間期381億円)及び利息(平成17年中間期0億円、平成18年中間期0億円)を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	275	△ 2,039	△ 1,764	367	2,087	2,454
うち貸出金	437	△ 1,148	△ 711	△ 1,341	1,760	419
商品有価証券	△ 5	7	2	94	△ 92	2
有価証券	1,593	△ 2,585	△ 992	719	1,154	1,873
コールローン	1	1	2	1	72	73
預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	13	△ 105	△ 92	△ 9	685	676
うち預金	3	△ 127	△ 124	△ 6	594	588
譲渡性預金	17	△ 9	8	△ 5	104	99
コールマネー	0	0	0	3	△ 1	2
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 141	1,427	1,286	15	1,132	1,147
うち貸出金	0	0	0	107	7	114
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	328	913	1,241	381	915	1,296
コールローン	△ 384	428	44	△ 591	325	△ 266
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 56	525	469	54	628	682
うち預金	7	50	57	△ 53	80	27
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	139	66	205	1,128	△ 65	1,063
債券貸借取引受入担保金	172	15	187	△ 312	194	△ 118
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	562	△ 1,027	△ 465	610	2,980	3,590
うち貸出金	436	△ 1,148	△ 712	△ 1,269	1,803	534
商品有価証券	△ 5	7	2	94	△ 92	2
有価証券	1,891	△ 1,642	249	998	2,172	3,170
コールローン	△ 117	164	47	△ 74	△ 119	△ 193
預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	32	358	390	△ 9	1,355	1,346
うち預金	3	△ 70	△ 67	△ 8	623	615
譲渡性預金	17	△ 9	8	△ 5	104	99
コールマネー	181	25	206	1,160	△ 95	1,065
債券貸借取引受入担保金	172	15	187	△ 312	194	△ 118
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,675	62	7,737	8,203	65	8,268
うち預金・貸出業務	2,159	—	2,159	2,335	—	2,335
為替業務	3,903	62	3,966	3,757	64	3,822
証券関連業務	376	—	376	707	—	707
代理業務	694	—	694	778	—	778
保護預り・貸金庫業務	62	—	62	62	—	62
保証業務	47	0	47	52	0	52
役務取引等費用	2,253	31	2,285	2,556	35	2,591
うち為替業務	704	21	725	945	18	963

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	687	49	737	220	14	235
商品有価証券売買益	58	—	58	161	—	161
国債等債券売却益	628	49	678	33	—	33
金融派生商品収益	—	—	—	25	14	39
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	13	909	922	307	1,647	1,954
外国為替売買損	—	859	859	—	1,578	1,578
国債等債券売却損	8	49	58	—	69	69
国債等債券償還損	1	—	1	307	—	307
金融派生商品費用	2	—	2	—	—	—

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
人件費	15,081	14,884
物件費	12,658	12,695
税金	1,713	1,717
合計	29,453	29,297

預金

預金科目別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	平成17年中間期				平成18年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	24,723	—	24,723	(49.5)	25,701	—	25,701	(52.0)
有利息預金	20,074	—	20,074	(40.2)	21,174	—	21,174	(42.9)
定期性預金	21,429	—	21,429	(42.9)	20,256	—	20,256	(41.0)
固定自由金利定期預金	21,170	/	21,170	(42.4)	20,019	/	20,019	(40.5)
変動自由金利定期預金	21	/	21	(0.0)	18	/	18	(0.0)
その他	681	118	800	(1.6)	391	89	480	(1.0)
預金合計	46,835	118	46,954	(94.0)	46,349	89	46,438	(94.0)
譲渡性預金	2,979	—	2,979	(6.0)	2,966	—	2,966	(6.0)
総合計	49,814	118	49,933	(100.0)	49,316	89	49,405	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成17年中間期				平成18年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	24,578	—	24,578	(49.7)	25,745	—	25,745	(52.5)
有利息預金	20,217	—	20,217	(40.9)	21,217	—	21,217	(43.3)
定期性預金	21,879	—	21,879	(44.3)	20,427	—	20,427	(41.7)
固定自由金利定期預金	21,618	/	21,618	(43.7)	20,188	/	20,188	(41.2)
変動自由金利定期預金	22	/	22	(0.0)	19	/	19	(0.0)
その他	302	124	426	(0.9)	312	86	399	(0.8)
預金合計	46,760	124	46,885	(94.9)	46,485	86	46,572	(95.0)
譲渡性預金	2,534	—	2,534	(5.1)	2,446	—	2,446	(5.0)
総合計	49,294	124	49,419	(100.0)	48,932	86	49,019	(100.0)

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	平成17年中間期		平成18年中間期	
	期末残高	うち宮城県内	期末残高	うち宮城県内
個人預金	33,396	31,409	33,313	31,403
法人その他預金	16,537	14,219	16,092	13,474
合計	49,933	45,628	49,405	44,877

(注) 譲渡性預金を含めております。

財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
財形貯蓄期末残高	458	451

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成17年中間期		平成18年中間期	
3ヵ月未満	定期預金	5,495		4,855	
	うち固定自由金利定期預金	5,487		4,849	
	うち変動自由金利定期預金	3		1	
	うちその他	4		4	
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	3,580		3,388	
	うち固定自由金利定期預金	3,577		3,386	
	うち変動自由金利定期預金	2		1	
	うちその他	—		—	
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	6,022		6,389	
	うち固定自由金利定期預金	6,018		6,386	
	うち変動自由金利定期預金	4		3	
	うちその他	—		—	
1年以上 2年未満	定期預金	2,162		1,903	
	うち固定自由金利定期預金	2,155		1,899	
	うち変動自由金利定期預金	7		4	
	うちその他	—		—	
2年以上 3年未満	定期預金	2,274		2,044	
	うち固定自由金利定期預金	2,270		2,036	
	うち変動自由金利定期預金	3		8	
	うちその他	—		—	
3年以上	定期預金	1,627		1,431	
	うち固定自由金利定期預金	1,627		1,431	
	うち変動自由金利定期預金	—		—	
	うちその他	—		—	
合計	定期預金	21,164		20,013	
	うち固定自由金利定期預金	21,137		19,990	
	うち変動自由金利定期預金	21		18	
	うちその他	4		4	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人向け決済サービスの利用状況

(単位：千先)

	平成17年中間期		平成18年中間期	
	利用者数	うち宮城県内	利用者数	うち宮城県内
給与振込	661	645	674	658
年金振込	219	214	224	220
公共料金自動振替	880	856	869	846

貸出金

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	平成17年中間期				平成18年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	2,919	—	2,919	(9.4)	2,588	—	2,588	(8.4)
証書貸付	21,974	0	21,974	(71.1)	22,473	34	22,507	(72.8)
当座貸越	5,738	—	5,738	(18.6)	5,492	—	5,492	(17.8)
割引手形	281	—	281	(0.9)	309	—	309	(1.0)
合計	30,914	0	30,914	(100.0)	30,864	34	30,899	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成17年中間期				平成18年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	2,990	—	2,990	(9.6)	2,695	—	2,695	(8.9)
証書貸付	22,468	0	22,468	(72.4)	22,476	42	22,518	(74.3)
当座貸越	5,285	—	5,285	(17.0)	4,810	—	4,810	(15.9)
割引手形	291	—	291	(1.0)	274	—	274	(0.9)
合計	31,035	0	31,036	(100.0)	30,257	42	30,299	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成17年中間期	平成18年中間期
1年以下	貸出金	6,956	6,159
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	4,979	5,508
	うち変動金利	2,236	2,210
	うち固定金利	2,742	3,298
3年超 5年以下	貸出金	4,242	4,522
	うち変動金利	1,818	1,695
	うち固定金利	2,423	2,827
5年超 7年以下	貸出金	2,313	2,347
	うち変動金利	1,456	1,412
	うち固定金利	856	934
7年超	貸出金	6,685	6,868
	うち変動金利	5,290	5,287
	うち固定金利	1,394	1,580
期間の定め のないもの	貸出金	5,738	5,492
	うち変動金利	5,738	5,492
	うち固定金利	—	—
合計		30,914	30,899

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成17年中間期		平成18年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	15,855	51.3	16,215	52.5
運転資金	15,059	48.7	14,683	47.5
合計	30,914	100.0	30,899	100.0

金融再生法開示債権

(平成18年9月末、単位：億円、%)

	債権額 (A)	合計に占める比率	保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	547	1.73	547	246	301	100.0
危険債権	604	1.92	457	310	147	75.7
要管理債権	422	1.34	261	213	48	61.8
小計	1,573	4.99	1,265	769	496	80.4
正常債権	29,912	95.01				
査定対象資産合計	31,485	100.0				

(注) 単位未満は、四捨五入して表示しております。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権

(単位：億円、%)

	平成17年中間期	貸出金残高に占める比率	平成18年中間期	貸出金残高に占める比率
破綻先債権額	224	0.72	82	0.26
延滞債権額	1,089	3.52	1,066	3.45
3か月以上延滞債権額	4	0.01	6	0.02
貸出条件緩和債権額	512	1.65	415	1.34
合計	1,830	5.92	1,570	5.08
貸出金残高 (末残)	30,914	100.0	30,899	100.0

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

貸出金及びリスク管理債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	30,914	(100.0)	1,830	30,899	(100.0)	1,570
製造業	2,831	(9.2)	216	2,625	(8.5)	161
農業	48	(0.2)	14	34	(0.1)	7
林業	4	(0.0)	2	4	(0.0)	4
漁業	143	(0.5)	79	129	(0.4)	71
鉱業	21	(0.1)	0	19	(0.1)	0
建設業	1,719	(5.6)	192	1,581	(5.1)	139
電気・ガス・熱供給・水道業	560	(1.8)	0	402	(1.3)	0
情報通信業	285	(0.9)	4	313	(1.0)	3
運輸業	572	(1.8)	39	551	(1.8)	31
卸売・小売業	3,812	(12.3)	320	3,609	(11.7)	255
金融・保険業	2,464	(8.0)	6	2,343	(7.6)	0
不動産業	3,528	(11.4)	438	3,429	(11.1)	374
各種サービス業	3,629	(11.7)	438	3,720	(12.0)	431
地方公共団体	4,196	(13.6)	—	4,852	(15.7)	—
その他	7,095	(22.9)	77	7,279	(23.6)	88
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	30,914	/	1,830	30,899	/	1,570

宮城県内向け貸出金・貸出先の業種別内訳

(単位：億円、%、先)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,060	(100.0)	184,681	24,143	(100.0)	180,846
製造業	1,656	(6.9)	1,714	1,588	(6.6)	1,630
農業	48	(0.2)	258	32	(0.1)	203
林業	5	(0.0)	20	5	(0.0)	19
漁業	132	(0.6)	95	117	(0.5)	90
鉱業	11	(0.0)	21	11	(0.0)	18
建設業	1,543	(6.4)	2,827	1,438	(6.0)	2,689
電気・ガス・熱供給・水道業	349	(1.5)	55	251	(1.0)	52
情報通信業	144	(0.6)	109	181	(0.8)	119
運輸業	345	(1.4)	403	323	(1.3)	389
卸売・小売業	2,981	(12.4)	3,493	2,819	(11.7)	3,324
金融・保険業	395	(1.6)	34	347	(1.4)	32
不動産業	2,918	(12.1)	2,536	2,743	(11.4)	2,514
各種サービス業	2,541	(10.6)	3,946	2,474	(10.3)	3,791
地方公共団体	4,167	(17.3)	52	4,808	(19.9)	44
その他	6,826	(28.4)	169,118	7,006	(29.0)	165,932
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	24,060	/	184,681	24,143	/	180,846

(注) 単位未満は、四捨五入して表示しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

	平成17年中間期	平成18年中間期
中小企業等貸出金残高	19,495	19,399
うち宮城県内向け	17,276	16,945
中小企業等貸出比率	63.0	62.7

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
消費者ローン残高	6,706	6,927
うち住宅ローン	6,000	6,231
(うち宮城県内向け)	(5,806)	(6,035)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
有価証券	17	18
債権	567	482
商品	0	0
不動産	6,901	6,238
その他	—	—
計	7,486	6,740
保証	11,849	11,979
信用	11,578	12,179
合計（うち劣後特約付貸出金）	30,914 (72)	30,899 (92)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
有価証券	—	—
債権	6	9
商品	—	—
不動産	95	95
その他	—	—
計	101	105
保証	315	331
信用	36	36
合計	453	473

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成17年中間期		平成18年中間期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	209	△ 5	183	△ 10
個別貸倒引当金	482	△ 72	447	△ 8
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	691	△ 78	630	△ 18

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
貸出金償却額	0	—

有価証券

有価証券の種類別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	平成17年中間期				平成18年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	10,028	—	10,028	(50.5)	10,897	—	10,897	(52.6)
地方債	1,594	—	1,594	(8.0)	1,209	—	1,209	(5.8)
短期社債	—	—	—	(—)	29	—	29	(0.1)
社債	4,302	—	4,302	(21.7)	4,119	—	4,119	(19.9)
株式	1,642	—	1,642	(8.3)	1,899	—	1,899	(9.2)
その他の証券	567	1,710	2,278	(11.5)	724	1,840	2,565	(12.4)
外国債券	—	1,710	1,710	(8.6)	—	1,840	1,840	(8.9)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	18,135	1,710	19,846	(100.0)	18,880	1,840	20,721	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	平成17年中間期				平成18年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	9,409	—	9,409	(50.8)	10,906	—	10,906	(56.3)
地方債	1,517	—	1,517	(8.2)	1,358	—	1,358	(7.0)
短期社債	—	—	—	(—)	208	—	208	(1.1)
社債	4,845	—	4,845	(26.1)	3,863	—	3,863	(19.9)
株式	669	—	669	(3.6)	666	—	666	(3.4)
その他の証券	423	1,667	2,090	(11.3)	590	1,796	2,386	(12.3)
外国債券	—	1,667	1,667	(9.0)	—	1,796	1,796	(9.3)
外国株式	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
合計	16,865	1,667	18,533	(100.0)	17,593	1,796	19,389	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	平成17年中間期	平成18年中間期
1年以下	国債	1,557	986
	地方債	383	118
	短期社債	—	29
	社債	1,042	816
	株式	—	—
	その他の証券	102	285
	外国債券 外国株式	90 —	166 —
1年超 3年以下	国債	2,261	1,400
	地方債	156	46
	短期社債	—	—
	社債	1,729	1,401
	株式	—	—
	その他の証券	469	289
	外国債券 外国株式	357 —	284 —
3年超 5年以下	国債	1,979	2,789
	地方債	271	408
	短期社債	—	—
	社債	1,155	1,222
	株式	—	—
	その他の証券	431	376
	外国債券 外国株式	388 —	305 —
5年超 7年以下	国債	1,296	1,770
	地方債	381	272
	短期社債	—	—
	社債	174	345
	株式	—	—
	その他の証券	125	61
	外国債券 外国株式	75 —	20 —
7年超 10年以下	国債	385	1,033
	地方債	400	363
	短期社債	—	—
	社債	200	333
	株式	—	—
	その他の証券	898	1,175
	外国債券 外国株式	798 —	1,063 —
10年超	国債	2,547	2,916
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	40	30
	外国債券 外国株式	— —	— —
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,642	1,899
	その他の証券	210	348
	外国債券 外国株式	— —	— —
合計	国債	10,028	10,897
	地方債	1,594	1,209
	短期社債	—	29
	社債	4,302	4,119
	株式	1,642	1,899
	その他の証券	2,278	2,565
	外国債券 外国株式	1,710 —	1,840 —

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
商品国債	39	33
商品地方債	1	2
商品政府保証債	0	—
その他の商品有価証券	—	320
貸付商品債券	—	—
合計	41	356

公共債引受額

(単位：億円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
国債	18	—
地方債・政府保証債	39	19
合計	58	19

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
商品国債	5,096	2,395
商品地方債	12	26
商品政府保証債	100	—
合計	5,208	2,422

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
国債	178	223
地方債・政府保証債	40	14
合計	218	237
投資信託	124	219

時価等情報

有価証券関係

※中間貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成17年中間期		平成18年中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,389	△ 8	38,475	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	63,961	161,305	97,343	63,144	187,193	124,048
債券	1,572,063	1,581,472	9,408	1,622,698	1,611,716	△ 10,982
国債	996,641	1,002,872	6,231	1,099,180	1,089,771	△ 9,408
地方債	158,134	159,403	1,269	121,500	120,928	△ 572
短期社債	—	—	—	2,997	2,997	0
社債	417,287	419,195	1,907	399,020	398,018	△ 1,001
その他	223,411	227,703	4,292	251,658	256,384	4,726
合計	1,859,437	1,970,481	111,044	1,937,501	2,055,295	117,793

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。
なお、平成17年中間期、平成18年中間期においては、該当ありません。

3. 当中間期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	181,839	718	58	45,565	37	69

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
満期保有目的の債券		
貸付債権信託受益権	1,724	3,703
子会社株式		
子会社株式	92	92
その他有価証券		
非上場株式	2,901	2,642
公募債以外の内国非上場債券	11,049	13,951
投資事業組合出資金	114	120

5. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成17年中間期				平成18年中間期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	298,295	755,488	283,940	254,797	195,224	726,895	411,861	291,686
国債	155,719	424,158	168,198	254,797	98,693	419,011	280,380	291,686
地方債	38,328	42,818	78,256	—	11,898	45,442	63,587	—
短期社債	—	—	—	—	2,997	—	—	—
社債	104,247	288,511	37,485	—	81,634	262,442	67,892	—
その他	10,732	91,304	102,349	4,083	29,362	69,393	123,622	3,001
合計	309,027	846,792	386,289	258,880	224,587	796,289	535,483	294,687

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成17年中間期		平成18年中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	21,200	542	20,406	△ 849

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的外)

(単位：百万円)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	17,866	24,734	6,868	18,931	29,933	11,001

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。なお、平成17年中間期、平成18年中間期においては、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
評価差額	117,912	128,794
その他有価証券	111,044	117,793
その他の金銭の信託	6,868	11,001
(△) 繰延税金負債	46,305	50,573
その他有価証券評価差額金	71,606	78,220

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成17年中間期				平成18年中間期			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	7,120	—	—	—
	その他	—	—	—	—	1,000	1,000	—	6
合計									6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成17年中間期				平成18年中間期			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	5,922	5,922	18	18
	為替予約	74,052	—	△ 2,364	△ 2,364	50,402	—	△ 816	△ 816
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 2,364	△ 2,364			△ 798	△ 798

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

オフバランス取引情報

オフバランス取引

(1) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額		商品の内容
	平成17年中間期	平成18年中間期	平成17年中間期	平成18年中間期	
金利スワップ	1,542	1,285	13	18	将来の一定期間にわたって、予め決められた金利指標を基にキャッシュ・フローを交換する取引
先物外国為替取引	1,003	504	10	4	将来の受渡日に、約定為替相場と異種通貨の交換を約束する取引
その他の金融派生商品 キャップ(買)	—	5	—	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
金利スワップション	—	71	—	0	契約上決められた期日に当該スワップを解約する権利も有するスワップ取引
合計	2,545	1,865	23	24	

(注) 1.上記計数は自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額はカレント・エクスポージャー方式により算出しております。
 2.与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は行っておりません。
 3.なお、上記先物外国為替取引のうち、自己資本比率規制上、与信相当額算出から除外される「原契約期間が14日以内の取引」の契約金額は次のとおりです。

	契約金額	
	平成17年中間期	平成18年中間期
先物外国為替取引	6	52

●オフバランス取引

債券先物・オプション・スワップ取引などのように、取引が成約された時点ではバランスシートに計上されませんが、将来、一定の条件が満たされた場合に、確定債権・債務が発生する取引をいいます。

(2) 与信関連取引

(単位：億円)

	契約金額		商品の内容
	平成17年中間期	平成18年中間期	
コミットメント	13,042	13,249	貸越契約の枠空き等 支払承諾等
保証取引	343	334	
合計	13,386	13,584	

その他の業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成17年中間期		平成18年中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	15,195	105,480	15,016	105,371
	各地より受けた分	17,092	106,115	16,972	109,017
代金取立	各地へ向けた分	547	6,267	538	5,933
	各地より受けた分	501	6,482	362	5,264

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成17年中間期	平成18年中間期
		仕向為替	
	売渡為替	708	614
	買入為替	197	193
被仕向為替			
	支払為替	355	282
	取立為替	32	36
合計		1,295	1,126

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成17年中間期	平成18年中間期
国内店	1,372	1,216

特定海外債権残高 該当ありません。

社債の受託残高

(単位：件、億円)

	平成17年中間期		平成18年中間期	
	件数	金額	件数	金額
物上担保付社債	1	1	1	1
中小企業特定社債	32	37	37	42
銀行保証付私募債	49	73	67	97
合計	82	111	105	140
うち宮城県内企業	77	106	96	130

個人年金保険等の窓口販売額

(単位：件、億円)

	平成17年中間期		平成18年中間期	
	件数	金額	件数	金額
個人年金保険等(注)	717	57	379	47

(注) 個人年金、終身保険、年金払積立傷害保険等を含む。なお、終身保険は平成17年12月より取扱いを開始しております。

自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成17年中間期	平成18年中間期
基本的項目	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	7,835	7,835
	その他資本剰余金	5	8
	利益準備金	24,658	24,658
	その他利益剰余金	—	229,588
	任意積立金	214,674	—
	中間未処分利益	5,724	—
	その他	—	—
	自己株式（△）	1,507	1,596
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	1,139
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	
計 (A)	276,049	284,013	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	20,902	18,336
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
	計	20,902	18,336
うち自己資本への算入額 (B)	16,080	15,706	
控除項目	控除項目（注4） (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	292,129	299,719
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,528,873	2,471,771
	オフ・バランス取引項目	43,966	41,225
	計 (E)	2,572,840	2,512,996
単体自己資本比率（国内基準） = D/E × 100 (%)		11.35	11.92

（注）1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

経営指標

利益率

(単位：%)

	平成17年中間期		平成18年中間期	
総資産経常利益率	0.31		0.33	
資本経常利益率	4.94		4.98	
総資産中間純利益率	0.16		0.21	
資本中間純利益率	2.64		3.11	

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/183×365/資本勘定平均残高(資本勘定の期首と期末の単純平均)×100

預貸率

(単位：%)

	平成17年中間期		平成18年中間期	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	62.05	62.95	62.58	61.83
国際業務部門	0.31	0.32	38.67	48.70
合計	61.91	62.80	62.54	61.81

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預貸率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことです。預金が出出に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つです。

預証率

(単位：%)

	平成17年中間期		平成18年中間期	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	36.40	34.21	38.28	35.95
国際業務部門	1,439.07	1,336.51	2,062.67	2,069.75
合計	39.74	37.50	41.94	39.55

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことです。預金が出出に向けられる割合であり、預貸率とともに一種の資金ポジションを示す経営指標の1つです。

利鞘

(単位：%)

	平成17年中間期			平成18年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.39	3.01	1.48	1.48	4.21	1.61
資金調達原価	1.15	1.71	1.20	1.18	2.40	1.26
総資金利鞘	0.24	1.30	0.28	0.30	1.81	0.35

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
従業員数	2,733人	2,698人
預金	1,827	1,831
貸出金	1,131	1,145

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	平成17年中間期	平成18年中間期
営業店舗数	133店	133店
預金	37,543	37,146
貸出金	23,244	23,232

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
平成16年9月30日	24,658	—	
平成17年9月30日	24,658	—	
平成18年9月30日	24,658	—	
平成17年3月31日	24,658	—	
平成18年3月31日	24,658	—	

発行済株式総数

(平成18年9月30日現在)

株式数	発行する株式の総数 発行済株式の総数	1,344,000千株 383,278千株
-----	-----------------------	--------------------------

株式所有者別内訳

(平成18年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	12 人	5,356 単元	1.41 %
金融機関	94	182,315	47.96
証券会社	37	2,589	0.68
その他の法人	493	50,431	13.26
外国法人等（うち個人）	244（－）	72,861（－）	19.16（－）
個人その他	8,884	66,648	17.53
合計	9,764	380,200	100.00

(注) 1.1 単元の株式数は1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株式が3,078,734株あります。
2.自己株式3,279,007株は「個人その他」に3,279単元、単元未満株式に7株含まれております。
3.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

大株主

(平成18年9月30日現在)

株主名	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
1 明治安田生命保険相互会社	18,928 千株	4.93 %
2 株式会社三菱東京UFJ銀行	18,495	4.82
3 日本生命保険相互会社	15,431	4.02
4 住友生命保険相互会社	15,412	4.02
5 第一生命保険相互会社	12,275	3.20
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,371	2.96
7 東京海上日動火災保険株式会社	9,346	2.43
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	7,647	1.99
9 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,201	1.87
10 株式会社みずほコーポレート銀行	6,651	1.73

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

			平成17年中間期		平成18年中間期		
			合計又は平均		合計又は平均		
従業員数	事務員	男性	1,850人		2,787人	1,855人	2,755人
		女性	932人			896人	
		合計	2,782人			2,751人	
	庶務行員等	男性	5人			4人	
		女性	0人			0人	
合計	5人		4人				
平均年齢	事務員	男性	40歳 2ヵ月		39歳 4ヵ月	40歳 4ヵ月	39歳 9ヵ月
		女性	37歳 9ヵ月			38歳 7ヵ月	
		平均	39歳 4ヵ月			39歳 9ヵ月	
	庶務行員等	男性	50歳 10ヵ月			49歳 8ヵ月	
		女性	—			—	
平均	50歳 10ヵ月		49歳 8ヵ月				
平均勤続年数	事務員	男性	17年 10ヵ月		17年11ヵ月	17年 11ヵ月	18年 3ヵ月
		女性	18年 2ヵ月			18年 11ヵ月	
		平均	17年 11ヵ月			18年 3ヵ月	
	庶務行員等	男性	14年 9ヵ月			10年 10ヵ月	
		女性	—			—	
平均	14年 9ヵ月		10年 10ヵ月				
平均給与月額	事務員	男性	510千円		435千円	516千円	445千円
		女性	287千円			298千円	
		平均	435千円			445千円	
	庶務行員等	男性	354千円			327千円	
		女性	—			—	
平均	354千円		327千円				

(注) 1.従業員数は、次の出向者を含み、嘱託及び臨時雇員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	平成17年中間期	平成18年中間期
出向者	91人	79人
うち外部出向者	43人	37人
(うち宮城県内企業)	(35人)	(30人)
嘱託・臨時雇員	30人	25人

2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

3.平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

開示項目一覧

【銀行法施行規則に基づく開示項目】

[単体情報]

概況および組織に関する事項

大株主43

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況2、3

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標15

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、
発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、
有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率23

資金運用収支、役員取引等収支、

特定取引収支、その他業務収支23

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り24

資金利鞘42

受取利息、支払利息の増減25

総資産経常利益率、資本経常利益率、

総資産中間純利益率、資本中間純利益率42

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、

その他の預金の平均残高27

定期預金の残存期間別残高28

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高29

貸出金の残存期間別残高29

担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額32

用途別の貸出金残高29

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合31

中小企業等に対する貸出金残高、

貸出金の総額に占める割合32

特定海外債権残高40

預貸率の期末値、期中平均値42

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高35

有価証券の種類別残存期間別残高34

有価証券の種類別平均残高33

預証率の期末値、期中平均値42

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表16、17

中間損益計算書18

中間株主資本等変動計算書19

貸出金のうち次のものの額及びその合計額30

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況41

次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益

有価証券36

金銭の信託37

デリバティブ取引38

貸倒引当金の期末残高、期中増減額32

貸出金償却の額32

証券取引法の規定に基づく監査証明16

[連結情報]

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況4

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標4

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、純資産額、
総資産額、連結自己資本比率

直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表5

中間連結損益計算書6

中間連結株主資本等変動計算書7

貸出金のうち次のものの額および合計額13

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況13

セグメント情報14

証券取引法の規定に基づく監査証明5

当行では電子公告を行っております。決算公告については
「<http://www.77bank.co.jp/koukoku/>」をご覧ください。

【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則に基づく開示項目】

資産の査定公表事項	30
正常債権、要管理債権、危険債権、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

【その他の開示項目】

業務純益	2、15、23
中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額	15
役員取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳	26
預金科目別期末残高	27
預金者別残高	27
財形貯蓄残高	27
給与振込・年金振込・公共料金自動振替利用者数	28
貸出金科目別期末残高	29
金融再生法開示債権の保全状況	30
業種別のリスク管理債権残高	31
消費者ローン残高	32
有価証券の種類別残高	33
公共債引受額	35
公共債ディーリング実績	35
国債等公共債、投資信託の窓口販売額	35
その他有価証券評価差額金の内訳	37
オフバランス取引情報	39
内国為替取扱高	40
外国為替取扱高	40
外貨建資産残高	40
社債の受託残高	40
個人年金保険等の窓口販売額	40
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	42
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	42
資本金の推移	43
株式所有者別内訳	43
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額	44
出向者数、嘱託・臨時従業員数	44